

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	申請時の実施計画記載内容	実績額					事業 始期	事業 終期	事業の実施状況及び実績	効果・検証	
			総事業費	国庫補助額	臨時交付金 充当額	その他	一般財源				効果	具体的な理由
1	電力・ガス・食料品等 価格高騰重点支援給 付金事業費(非課税世 帯)【低所得者世帯給 付金】	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	483,240,000	0	483,240,000	0	0	R5.6.1	R5.12.31	●令和5年6月1日時点で周南市に住民票がある世帯のうち、令和5年度住民税非課税世帯及び家計急変世帯へ給付金を支給した。 ●給付額 非課税16,074世帯×30,000円=482,220,000円(支給率:97.2%) 家計急変34世帯×30,000円=1,020,000円(支給率100%)	1. 非常に効果的であった	非課税世帯及び家計急変世帯は、コロナ禍における物価高騰等に直面している世帯であるため、支援を行ったことは、家計を下支えする上で非常に効果があった。
2	電力・ガス・食料品等 価格高騰重点支援給 付金事業費(非課税世 帯)【低所得者世帯給 付金】(事務費)	①コロナ禍により、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対して負担を軽減するため、1世帯当たり3万円の現金を給付するにあたって必要な事務経費 ②非課税世帯及び家計急変世帯への給付金に係る事務費 ③事務費 ・会計年度任用職員報酬等経費:3,968,938円 ・報酬(3,002,076円) ・7ヶ月雇用(6～12月):7,581円/日×126日×1人=955,206円 ・5ヶ月雇用(6～10月):7,581円/日×90日×3人=2,046,870円 ・期末手当 7ヶ月雇用(6～12月):191,041円 ・共済費 ・共済組合負担金(234,451円) ・社会保険料(334,931円) ・雇用保険料(50,239円) ・費用弁償(会計年度通勤手当):7,100円×延べ22月=156,200円 ・職員時間外勤務手当:3,888,000円 ・職員平均単価2,400円×3H×3人×180日 ・消耗品:100,000円 ・印刷製本費(メールシーラー):17,100枚×@10円×1.1=188,100円 ・郵便料:4,188,300円 ・電話料:170,000円 ・振込手数料:3,927,000円 ・システム作成経費委託:5,100,000円 ・発送書類作成・封入封緘業務委託:17,100世帯×90円×1.1=1,692,900円 ・複写機使用料:100,000円 ④令和5年6月1日時点で周南市に住民登録されている令和5年度住民税非課税世帯及び家計急変世帯。	8,177,900	0	8,176,630	0	1,270	R5.6.1	R5.12.31	●令和5年度住民税非課税世帯及び家計急変世帯へ給付金を支給するための人件費、事務費8,176,630円	1. 非常に効果的であった	令和5年度住民税非課税世帯及び家計急変世帯へ給付金を支給することで、コロナ禍における物価高騰等に直面している世帯への支援をすることができた。
3	電力・ガス・食料品等 価格高騰重点支援給 付金事業費(非課税世 帯)【低所得者世帯給 付金以外】	①コロナ禍により、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者、特に家計への影響が大きい低所得世帯等に対して負担を軽減するため、1世帯当たり3万円の現金を給付する。 ②低所得世帯への給付金 ③給付金総額 ・低所得世帯給付金 380世帯×30,000円=11,400,000円 ④令和5年6月1日時点で周南市に住民登録されている非課税世帯、家計急変世帯以外の課税されていない世帯。	11,400,000	0	11,400,000	0	0	R5.6.1	R5.12.31	●令和5年6月1日時点で周南市に住民票がある世帯のうち、非課税世帯・家計急変世帯以外の課税されていない世帯へ給付金を支給した。 ●給付額 380世帯×30,000円=11,400,000円(支給率86.75%)	1. 非常に効果的であった	非課税世帯・家計急変世帯以外にも、非課税世帯と同様に物価高騰の影響を受けている低所得者に対して支援を行ったことは、家計を下支えする上で非常に効果があった。
6	電力・ガス・食料品等 価格高騰重点支援給 付金事業費(非課税世 帯)【低所得者世帯給 付金以外】(事務費)	①コロナ禍により、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者、特に家計への影響が大きい非課税世帯、家計急変世帯以外の課税されていない世帯に対して負担を軽減するため、1世帯当たり3万円の現金を給付するにあたって必要な事務経費 ②非課税世帯、家計急変世帯以外の課税されていない世帯への給付金に係る事務費 ③事務費 ・消耗品:50,000円 ・印刷製本費(メールシーラー):1,000枚×@10円×1.1=11,000円 ・郵便料:246,000円 ・振込手数料:401,500円 ④令和5年6月1日時点で周南市に住民登録されている非課税世帯、家計急変世帯以外の課税されていない世帯。	35,069	0	34,569	0	500	R5.6.1	R5.12.31	●非課税世帯、家計急変世帯以外の課税されていない世帯に対して負担を軽減するため、1世帯当たり3万円の現金を給付するにあたって必要な事務経費34,569円	1. 非常に効果的であった	非令和5年度住民税非課税世帯及び家計急変世帯以外の低所得者に対して給付金を支給することで、コロナ禍における物価高騰等に直面している世帯への支援をすることができた。

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	申請時の実施計画記載内容	実績額					事業 始期	事業 終期	事業の実施状況及び実績	効果・検証	
		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費	国庫補助額	臨時交付金 充当額	その他	一般財源				効果	具体的な理由
7	学校給食材料補填事業	①学校給食費抑制のため、コロナによる影響に加え、物価高騰の影響を受けている給食材料費へ当該交付金を活用する。 ②令和4年度から物価高騰の影響を受けた給食材料費値上げ相当額について交付金を活用し、学校給食材料費へ補填する。 ③●1食当たり交付金活用額 小学校20円、中学校27円 ●1日当たり食数 約11,000食(小学校7,000食、中学校4,000食) ●対象日数 約190日 小学校20円×7050人×187日=26,367,000円 中学校27円×3995人×187日=20,170,755円 ④児童生徒及び保護者	37,697,433	0	37,697,433	0	0	R5.4.8	R6.2.29	●物価高騰による食材費の値上がり相当額を小学校20円/1食、中学校27円/1食と見込んで、当該金額を補填した。	2. 効果的であった	交付金の活用により、給食費の保護者負担増なく、質・量を落とさない給食を提供することができた。
8	市内宿泊特典クーポン券発行事業	①エネルギー価格高騰に対する影響緩和に対する取り組みとして、市内登録宿泊施設に宿泊した旅行者に対し、市内の観光関連事業者(登録店舗)で使用可能なクーポン券を配布することで、地元消費喚起を図り、アフターコロナに向けた事業継続支援を行う。 ② ・クーポン券発行等運営業務委託 6,140,000円 ・市内宿泊特典クーポン券発行交付金 50,000,000円 ③ ・クーポン券発行等運営業務委託 6,139,760円 内訳:換金手数料1,100,000円、振込手数料396,000円、 その他運営業務委託料4,643,760円(内訳:管理運営人件費689,700円、ホﾞｽﾀｰ・ｸﾞｰﾎﾞﾝ・ﾏｯﾌﾟ等ﾃﾞｻﾞｲﾝｲｰｼｭ275,000円、ｸﾞｰﾎﾞﾝ製作者費495,000円、ｸﾞｰﾎﾞﾝ・ﾏｯﾌﾟ 封入作業費(封筒代含)132,000円、ﾏｯﾌﾟ 印刷費231,000円、ｽﾃｯｶｰ製作者費55,660円、ホﾞｽﾀｰ印刷費26,400円、ﾀﾍﾞｽﾄﾘｰ製作者費108,900円、募集要項印刷費44,000円、事務消耗品166,100円、広告宣伝費2,420,000円) ・市内宿泊特典クーポン券発行交付金 50,000,000円 1セット(1,000円×2枚)=2,000円×25,000セット ④市内の登録宿泊施設を利用した宿泊旅行者及び観光関連事業者	48,107,139	0	48,107,139	0	0	R5.9.11	R6.3.21	●配布登録宿泊施設 17施設 (内、宿泊充当登録宿泊施設 12施設) ●取扱店舗登録数 156店舗 ●配布期間 R5.11.1～R6.1.15 ●使用期間 R5.11.1～R6.1.22 ●配布状況 合計49,992枚 残8枚 配布率99.9% ●換金状況 換金枚数 42,402枚 未換金数 7,590枚 換金率 84.8%	1. 非常に効果的であった	換金率84.8% 市内関連事業者で利用され、消費喚起による経済波及効果があった。
9	飲食店等エネルギー価格・物価高騰対応支援事業	①コロナによる影響に加え、エネルギー価格・物価高騰の影響を受け売上収益が減少した飲食店を消費喚起事業により支援。 ②料飲組合が実施するプレミアム食事券事業への助成。 13,000円分の食事券を10,000円で販売(50,000セット) ③補助金164,000,000円(プレミアム分150,000,000円、事務費等14,000,000円(印刷費・広告宣伝費・食事券販売費・事務費(HP管理費、換金、電話対応等))) ④周南料飲組合	160,362,000	0	159,362,000	0	1,000,000	R5.7.14	R6.3.21	●利用期間 R5年8月20日～R6年1月31日 ●13,000円分の食事券を10,000円で49,300セット販売	1. 非常に効果的であった	コロナ禍の影響に加えエネルギー価格、物価高騰の影響を大きく受けている市内飲食店の事業継続、市内消費喚起につながった。
11	子どもたちへの臨時特別給付金支給事業(重点交付金分)	①コロナによる影響に加え、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援する取組の一つとして、子ども一人につき1万円の臨時特別給付金を支給する。 ②③ ・臨時特別給付金 19,158人×10,000円=191,580,000円 ・消耗品費 50,000円 ・印刷製本費 155,991円(14.5円×9,780枚×1.1) ・郵便料 881,288円(84円×2,100件+73円×9,656件) ・システム作成改修委託料 2,887,500円 ・複写機使用料 22,679円(6.9円×600枚+0.9円×20,599枚) ④平成17年4月2日から令和6年2月29日までに生まれ、基準日以降、周南市に住民登録や居住実態を有する児童	184,062,838	0	106,005,859	0	78,056,979	R5.9.1	R6.3.31	●11,368世帯(対象児童19,851人)に対して、児童一人につき1万円の臨時特別給付金を支給した。 ※この事業では、対象児童18,009人分を支給	2. 効果的であった	子どもを中心とした家族の交流や体験の機会を支援することができた。
12	子どもたちへの臨時特別給付金支給事業(通常分)	①コロナによる影響に加え、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援する取組の一つとして、子ども一人につき1万円の臨時特別給付金を支給する。 ②③ ・臨時特別給付金 1,842人×10,000円=18,420,000円 ・当事業に係る事務費は、No11の事務費による ④平成17年4月2日から令和6年2月29日までに生まれ、基準日以降、周南市に住民登録や居住実態を有する児童	18,420,000	0	18,420,000	0	0	R5.9.1	R6.3.31	●11,368世帯(対象児童19,851人)に対して、児童一人につき1万円の臨時特別給付金を支給した。 ※この事業では、対象児童1,842人分を支給	2. 効果的であった	子どもを中心とした家族の交流や体験の機会を支援することができた。
合計			951,502,379	0	872,443,630	0	79,058,749					